

第7回
特定非営利活動法人メンタルケア協議会定期総会

〈 総 会 資 料 〉

平成20年6月22日（日曜日）

於：明治大学アカデミーコモン2F会議室
千代田区神田駿河台1-1

JAM 特定非営利活動法人メンタルケア協議会
Japanese Association of Mental Health Services

事務局

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目55番14号
セントヒルズ代々木403号室
Phone 03-5333-6446 FAX 03-5333-6445

総 会 次 第

1. 開会挨拶 理事長 羽藤 邦利

2. 出席状況確認（定款26条）

3. 議長選出（定款25条）

4. 議事録署名人（2名）及び書記（1名）選出（定款29条の2）

5. 議 事
 - 議案第1号 平成19年度会務報告並びに事業報告（案）

 - 議案第2号 平成19年度収支決算（案）及び監査報告

 - 議案第3号 平成20年度事業計画及び予算（案）

6. 閉会の挨拶 副理事長 山本 健一

議案第1号 平成19年度会務報告並びに事業報告(案)

平成19年度 会務報告(平成19年4月1日から平成20年3月31日)

1. 会員状況(平成20年3月31日現在)

現在会員数	正会員	112名
	賛助会員(個人)	25名
	賛助会員(団体)	7団体
	(顧問)	4名)
入会	(監事)	1名)
	正会員	8名
	賛助会員(個人)	5名
	賛助会員(団体)	0名
退会	(顧問)	0名)
	正会員	5名
	賛助会員(個人)	2名
	賛助会員(団体)	0名
	(顧問)	0名)

2. 会議

総会

定期総会 平成19年6月10日(SYDホール)

理事会

第1回理事会 平成19年5月10日(代々木の森診療所会議室)
第2回理事会 平成19年6月10日(代々木の森診療所会議室)
第3回理事会 平成19年11月24日(代々木の森診療所会議室)
第4回理事会 平成20年3月20日(代々木の森診療所会議室)

平成19年度事業報告案(平成19年4月1日～平成19年3月31日)

1. 事業の成果

①セミナー、研修、講演会事業の開催

a) ミニシンポジウム (6月10日)

第6回総会と同日、「精神障害者サービス計画表作成の重要性と相談支援事業」をテーマに開催された。ミニシンポジウムでは、平成17年度厚生労働省補助事業（未来志向研究プロジェクト）「高齢精神障害者等の地域生活を支援する標準的サービスモデルの支給決定基準の在り方に関する調査研究事業（通称Mayonnaise）」の研究結果のうち、サービス計画表を作成して見えてきたことを中心に報告した。また、相談支援事業を行っている3つの地域活動支援センターの施設長をお招きし、相談支援事業の活動とケアマネジメントやサービス計画表の利用の実際についてお話しいただいた。東京近郊の地域活動支援センター職員などを中心に約100名の参加があった。

b) 定期シンポジウム (7月15日)

第11回となる平成19年度のシンポジウムは、『～障害者自立支援法への移行真ただ中で～日本の医療・福祉・介護の足もとと未来をみつめる』と題して開催された。当日は関東地方を台風が直撃し、空の便だけでなく、新幹線も止まり、近郊の鉄道にも大幅な乱れが出て、参加予定者の半分が会場に到着できなかった。それでも約350名の参加者があった。シンポジウムは3部構成で、第1部は「元気良い現場からの報告」として、北海道、和歌山、富山の福祉施設からの報告をいただいた。第2部では「障害者自立支援法をめぐる最近の動きについて」を厚生労働省障害福祉課長からお話いただいた。第3部は、「日本の医療・福祉・介護はどちらに向かおうとしているのか」を医療経済学、福祉学、介護ビジネスの専門家をお招きして討論していただいた。報告書は、平成20年6月刊行予定である。

②インターネット・ウェブサイト、メーリングリスト、会誌「JAM通信」

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトの構成は、NPOとしての基本情報公開、イベント案内と参加登録、会員や各種事業の相談員サービスのための専用ページ、精神科関係情報を収集しわかりやすく提供するページとなっている。常時、新しい情報に更新している。

紙ベースの会誌「JAM通信」は、2回発行した。

③東京都よりの受託業務

a) 東京都精神科救急医療情報センター受託事業

平成14年7月より受託している東京都救急医療情報センター事業を引き続き行った。平日は17時～翌朝9時、土日休日は9時～翌朝9時に、非常勤相談員を2～3名配置している。

相談員の研修、業務上の問題や就業規則などについて検討するために運営委員会を設けている。運営委員会は、メンタルケア協議会救急医療事業部、相談員のうちから任命した運営委員、委託元の東京都職員で構成されている。

平成19年11月22日に、情報センターを含めた東京都精神科救急に関する東京都の正式会議である「精神科夜間休日診療運営連絡会」が開催され、メンタルケア協議会からも4名参加した。情報センターと通報連絡員の連携を高めること、身体合併症や24条と二次救急の狭間ケースについて都立病院の協力を得ることなど、現在

抱えている精神科救急医療体制の問題点の一部に前進が見られた。

1年間の事業実績の概要は別紙の「東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告」で詳細を示してある。

b) 東京夜間こころの電話相談受託事業

平成16年度より受託した「東京夜間こころの電話相談」の事業を引き続き行っている。平成19年度から、土日祝日も相談窓口が開設されるようになった。それに伴い、相談日数と相談員の人数も増加した。

平成19年度の実績概要は別紙の「東京夜間こころの電話相談事業実施報告」に示してある。

c) 東京ウィメンズプラザ相談受託事業

年度の途中に、急遽受託することが決まった事業である。平成19年8月～平成20年1月までの6ヶ月間、一月に16日ずつ、東京ウィメンズプラザ専門員産休代替相談員の配置を行った。普段、東京夜間こころの電話相談や杉並区男女平等推進センター相談を受けている相談員に出向していただいた。情報交換会を行ったのみで、この事業に特化した研修は行わなかった。

④杉並区男女平等推進センター相談受託事業

平成19年4月から、「杉並区男平等推進センター相談事業」を受託した。ドメスティック・バイオレンスをはじめとする女性問題の専門相談を行うのは初めてであるが、相談の大部分は心理相談と共通している。DV防止法などについて研修し、相談を行った。

1年間の事業実績の概要は、別紙の「杉並区男女平等推進センター事業実施報告」に示してある。

⑤厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」の調査受託事業

平成17年度から、厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」(分担研究員穂積登)からの調査を受託している。3年目になる平成19年度は、前年度までに得られた研究結果をもとに研修プログラムを作成し、その効果を検証した。東京城西地区、埼玉県、滋賀県の3ヶ所で「子ども心を支える地域ネットワークの集い」研修会を開催し、アンケートを実施した。また、研修会における講演を撮影し、DVDを作成した。

調査結果は、厚生労働科学研究報告書に掲載されている。

⑥東精協共催「企業のメンタルヘルスを推進する企画」

昨年度から、東精協との共催で企業のメンタルヘルスに関する公益事業を行っている。今年度は、精神科医療関係者を対象とした「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」を行い、企業のメンタルヘルス相談に求められる人材の育成を目指した。また、昨年度同様に企業の人事担当者やメンタルヘルス担当者を対象としたセミナーを開催した。

各事業の概要は下記のとおりである。

1. 第1回「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」

日 時：平成19年12月1日（土）13：15～17：00

場 所：人事労務会館3F大会議室

プログラム：「企業メンタルヘルスに関わる法律、制度、関連機関（大西守先生）」、「主治医の役割と診断書の書き方（石井一平先生）」、「従業員のメンタルヘルスにおいて企業が精神科医療へ求めること（反町哲也先生）」

参加者：約100名

2. 企業のメンタルヘルスを推進するためのセミナー

日 時：平成20年2月21日（日）13：15～17：00

場 所：全理連ビル9F

プログラム：「従業員のメンタルヘルスを推進する上での工夫と留意点（黒木宣夫先生）」、「特例子会社における精神障害者サポートの経験から（城田文晴先生）」、名刺交換会

参加企業：約170社

参加者：約230名

⑦厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）「地域で生活する精神障害者の緊急対応ニーズの実態調査及び夜間休日緊急対応チームの試行的構築」

平成19年度総会終了後に補助金の決定を受けた事業である。全国10都道府県の精神障害者家族、当事者、精神科医療機関、社会復帰施設、保健所、福祉事務所などに、緊急対応ニーズのアンケートを郵送した。家族会、当事者団体などの協力を得て、精神障害者の家族2000人以上、当事者2000人以上、施設等1000件以上から回答を得た。現在の救急医療体制だけでは手の届いていない地域の緊急対応困難な実態が見えてきた。

また、精神障害者が緊急に受診するときなどに必要な情報を控えた「オレンジノート」の作成を検討した。調査結果は、研究報告書にまとめる。

⑧日精診厚生労働省補助研究「精神科診療所の社会参加サポート機能に関する研究」の調査受託事業

日本精神神経科診療所協会が厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）補助金を受けて実施している研究である。研究の調査部分をメンタルケア協議会に委託することが、年度の途中で決定した。調査は、「日精診会員診療所から抽出した400ヶ所を対象とした郵送アンケート調査」「12ヶ所の診療所を対象に行った訪問による調査」「7ヶ所の診療所へケースワーカーを派遣して行った社会復帰支援のケースワーク試行調査」の3つを行った。

調査結果は、日精診報告書に掲載される予定である。

東京都精神科救急医療情報センター事業実施報告

1. 実施期間

平成19年4月1日～平成20年3月31日（事業開始は平成14年7月31日）
 夜間（17時～翌9時） 366日（一般357日、5月連休3日、年末年始6日）
 休日昼間（9時～17時） 121日（土日祝112日、5月連休3日、年末年始6日）

2. 情報センター電話相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
電話相談	943	1106	925	912	936	1006	
初期救急	8	5	6	5	6	5	
二次救急	26	26	22	26	25	21	
身体合併	6(0)	2(1)	7(0)	9(6)	8(4)	11(4)	
合計	977	1138	953	949	971	1036	
平均件/日	32.57	36.71	31.77	30.61	31.32	34.5	
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話相談	991	915	1014	1114	872	937	11671
初期救急	5	7	9	14	7	11	88
二次救急	22	24	23	30	27	24	296
身体合併	4(0)	14(0)	6(3)	5(2)	8(2)	9(2)	89(24)
合計	1018	946	1049	1160	908	974	12079
平均件/日	32.84	31.53	33.84	37.42	31.31	31.42	33.00

※身体合併症は、（ ）内の数字が情報センターに電話連絡のあった数。合計は（ ）内の数字を合計している。

3. 相談員の数

従事者 53名（平成20年3月31日現在）
 新規採用者 5名
 年度内退職者 12名

4. 研修会

情報センター相談員全体研修会① 平成19年8月5日
 情報センター相談員全体研修会② ♪ 11月25日
 相談員契約更改及び全体研修会③ 平成20年3月16日
 相談員自主研修 平成19年7月8日
 相談員新人研修（対象7名、延13回） 平成19年4月～平成20年3月
 新人相談員相談指導（対象7名、延17回） 平成19年4月～平成20年3月

5. 東京都精神科救急医療情報センター運営委員会

第1回 平成19年 4月23日
 第2回 ♪ 7月7日
 第3回 ♪ 10月27日
 第4回 平成20年 2月23日

6. 精神科救急コーディネーター試験

試験実施日 平成19年7月1日
 試験内容 筆記試験、小論文、面接
 受験者数 18名
 合格者数 18名

氏名	性別	年齢	学歴	職歴	資格	備考
佐藤 大輔	男	31	大学	1年	なし	合格
田中 健一	男	28	大学	0年	なし	合格
鈴木 美穂	女	27	大学	0年	なし	合格
高橋 隆夫	男	35	大学	10年	なし	合格
山本 由香	女	29	大学	0年	なし	合格
渡辺 拓也	男	30	大学	0年	なし	合格
小林 千尋	女	26	大学	0年	なし	合格
石川 誠二	男	33	大学	3年	なし	合格
藤田 真由	女	25	大学	0年	なし	合格
佐々木 健太	男	32	大学	5年	なし	合格
山崎 愛子	女	28	大学	0年	なし	合格
水野 浩一	男	34	大学	8年	なし	合格
木村 花子	女	27	大学	0年	なし	合格
伊藤 大志	男	30	大学	0年	なし	合格
高木 美咲	女	29	大学	0年	なし	合格
山口 隆平	男	31	大学	0年	なし	合格
田村 千恵	女	26	大学	0年	なし	合格

東京夜間こころの電話相談事業実施報告

1. 実施期間

平成19年4月1日～平成20年3月31日

全日(366日) 17～22時(電話受付21時半まで)

電話回線：2 相談員配置：3名

2. 情報センター電話相談実績

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
総数	(延件数)	709	861	873	834	885	903		
新規	(実人数)	208	213	221	254	234	215		
平均回数		(件/日)	23.6	27.8	29.1	26.9	28.5	30.1	
内 訳	傾聴助言	(延件数)	583	715	738	685	770	769	
	機関紹介	(延件数)	71	69	56	64	49	52	
	その他	(延件数)	55	77	79	85	66	82	
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
総数	(延件数)	951	868	900	913	872	970	10539	
新規	(実人数)	226	209	173	186	185	275	2324	
平均回数		(件/日)	30.7	29.0	29.0	29.5	30.1	31.3	28.8
内 訳	傾聴助言	(延件数)	807	736	735	757	721	815	883
	機関紹介	(延件数)	50	53	55	55	47	61	682
	その他	(延件数)	94	79	110	101	104	94	1026

※新規(実人数)には、事業を開始した平成18年度までに電話をかけたことがある人は含まれていない。平成18年度までの新規(利用実人数)は5919人で、4年間の合計は8243人。

3. 相談員の数

従事者 31名(平成20年3月31日現在)

新規採用者 18名

年度内退職者 9名

4. 研修会

こころの電話相談相談員全体研修会 平成20年3月23、31日

こころの電話相談相談員グループ研修会 B2 平成19年5月13日

C2 平成19年8月19日

A3 平成19年10月14日

B3 平成19年12月9日

C3 平成20年2月17日

相談員自主研修(全5回) 平成19年4月～平成20年3月

新人研修会(対象18名、全33回) 平成19年4月～平成20年3月

杉並区男女平等推進センター相談事業実施報告

1. 実施期間

平成19年4月1日～平成20年3月31日

火～日曜日（月曜日が休日の場合は、月曜日実施し火曜日は休業、年末年始休業）

10～17時（電話受付16時まで）

電話回線：2 面接室：1 相談員配置：2名

2. 相談実績

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	79	47	75	62	60	62	69	80	65	64	76	53	792
電話	77	46	71	57	58	58	63	74	63	60	72	50	749
来所	2	1	4	5	2	4	6	6	2	4	4	3	43

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	79	47	75	62	60	62	69	80	65	64	76	53	792
再	25	15	22	22	16	30	33	32	35	34	39	23	326
新	54	32	52	39	44	32	36	48	30	30	36	30	463
不明	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
DV有	11	6	15	9	10	11	11	15	7	6	2	6	109

3. 相談員の数

従事者 21名（平成20年3月31日現在）

新規採用者 21名

年度内退職者 0名

4. 研修会

相談員研修会① 平成19年 5月27日

相談員研修会② 平成19年 7月29日

相談員研修会③ 平成19年 9月30日

相談員研修会④ 平成19年 11月18日

相談員研修会⑤ 平成20年 1月20日

相談員研修会⑥ 平成20年 3月30日

新人研修会（対象8名、全5回） 平成19年 4月～平成20年 3月

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
セミナー、研修会、講演会の開催	第11回シンポジウム『日本の医療・福祉・介護の足もとと未来をみつめる』	平成19年7月15日	明治大学アカデミーコモン	40名	精神医療保健福祉の関係者350名	6,352,233
	ミニシンポジウム「精神障害者サービス計画表作成の重要性と相談支援事業」	平成19年6月10日	SYDホール	7名	精神医療保健福祉の関係者100名	470,447
	東精協共催「企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座」	平成19年12月1日	人事労務会館	8名	精神医療関係者100名	3,023,754
	東精協共催「企業のメンタルヘルスを推進するセミナー」	平成20年2月21日	全理連ビル	20名	一般企業人事担当者及び精神保健担当者230名	(上記合算)
調査研究事業	厚生労働省障害者保健福祉推進事業（自立支援研究プロジェクト）	平成19年8月～平成20年3月	研究班	12名	精神障害者及びその家族、精神保健医療福祉関係者全般	14,000,000
	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」の委託調査	平成19年度通年	調査班	5名	厚生労働科学研究「子どものこころの診療ができる一般精神科医の育成に関する研究」研究班	2,059,918
	日精診委託調査	平成19年9月～平成20年3月	調査班	7名	日精診「精神科診療所の社会参加サポート機能に関する研究班」	3,564,747
インターネット・ウェブサイトなどによる情報提供	「JAM通信」の発行	2回	事務局	3名	正会員及びその他の会員	25,370
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	4名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	103,973
	メーリングリスト	随時	事務局	1名	正会員及びその他の会員	インターネット・ウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員65名と事務局7名	都民	42,971,731
	東京夜間こころの電話相談	通年（毎日）	東京都保健医療情報センター	電話相談員40名と事務局4名	都民	18,481,596
	東京ウィメンズプラザ相談事業	平成19年8月～平成20年1月（16日/月）	東京ウィメンズプラザ	相談員3名と事務局2名	都民	1,743,277
杉並区委託事業	杉並区男女平等推進センター相談事業	通年（月曜日または祝日翌日の火曜日及び年末年始を除く）	杉並区男女平等推進センター	相談員21名と事務局4名	杉並区民	13,368,400

(2) 収益事業

収益事業は行わなかった。

議案第2号 平成18年度収支決算(案)及び監査報告

収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
【経常収入の部】				
入 会 金 収 入	[150,000]	[100,000]	[50,000]	
正 会 員 収 入	100,000	80,000	20,000	
賛 助 会 員 収 入	50,000	20,000	30,000	
会 費 収 入	[1,850,000]	[1,750,000]	[100,000]	
正 会 員 会 費 収 入	1,190,000	1,150,000	40,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	160,000	100,000	60,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入	500,000	500,000	0	
事 業 収 入	[91,128,211]	[87,894,421]	[3,233,790]	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	(43,595,831)	(43,183,831)	(412,000)	
委 託 料 収 入	43,095,831	43,095,831	0	
雑 収 入	500,000	88,000	412,000	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	(18,481,596)	(18,481,596)	(0)	
委 託 料 収 入	18,481,596	18,481,596	0	
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ポ ジ ウ ム	(7,000,000)	(3,684,060)	(3,315,940)	
参 加 費	2,900,000	945,100	1,954,900	
書 籍 委 託 販 売 費	100,000	17,900	82,100	
寄 付 金 代	4,000,000	2,703,000	1,297,000	
弁 当	0	18,060	△ 18,060	
講 演 会 事 業 収 入 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(50,000)	(44,150)	(5,850)	
参 加 費	50,000	25,000	25,000	
書 籍 委 託 販 売 費	0	19,150	△ 19,150	
杉 並 委 託 料 収 入	14,238,000	14,238,000	0	
調 査 委 託 費 : 日 精 診 研 究 事 業	3,900,000	3,900,000	0	
調 査 委 託 費 : 厚 労 科 研 「 子 ど も の 心 の 診 療 」	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
東 京 ウ ィ メ ン ズ プ ラ ザ 収 入	1,862,784	1,862,784	0	
補 助 金 等 収 入	[17,000,000]	[18,101,786]	[△ 1,101,786]	
国 庫 補 助 金 収 入	14,000,000	14,000,000	0	
民 間 補 助 金 収 入	3,000,000	4,101,786	△ 1,101,786	
寄 付 金 収 入	[3,000,000]	[677,025]	[2,322,975]	
寄 付 金 収 入	0	658,775	△ 658,775	
東 精 協 報 告 書 寄 付 金	0	18,250	△ 18,250	
雑 収 入	[205,000]	[337,338]	[△ 132,338]	
受 取 利 息	5,000	10,533	△ 5,533	
雑 収 入	(200,000)	(326,805)	(△ 126,805)	
雑 収 入	200,000	326,805	△ 126,805	
経常収入合計	113,333,211	108,860,570	4,472,641	
【経常支出の部】				
事 業 費	[110,342,211]	[106,165,446]	[4,176,765]	
講 演 会 事 業 : シ ン ポ ジ ウ ム	(8,000,000)	(6,352,233)	(1,647,767)	
臨 時 雇 用 賃 金	700,000	159,000	541,000	
会 議 費	200,000	107,415	92,585	
旅 費 交 通 費	750,000	335,445	414,555	
通 信 運 搬 費	1,168,000	1,578,972	△ 410,972	
消 耗 品 費	330,000	47,094	282,906	
印 刷 製 本 費	1,860,000	1,594,515	265,485	
諸 謝 金	350,000	316,664	33,336	
租 税 公 課	140,000	0	140,000	
支 払 手 数 料	5,000	1,155	3,845	
講 演 会 場 費	2,250,000	2,198,763	51,237	
著 書 仕 入 金	97,000	12,895	84,105	
雑 費	50,000	315	49,685	
弁 当 代	100,000	0	100,000	
講 演 会 事 業 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(364,000)	(470,447)	(△ 106,447)	
臨 時 雇 用 賃 金	30,000	5,000	25,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会 議 費	20,000	23,200	△	3,200
旅 通 信 費	10,000	2,440		7,560
消 耗 品 費	50,000	26,280		23,720
印 刷 製 本 費	10,000	0		10,000
諸 謝 金 費	40,000	136,710	△	96,710
租 税 公 課 金	0	33,333	△	33,333
支 払 手 数 料	2,000	0		2,000
講 演 手 会 場 費	1,000	682		318
著 書 仕 入 れ 費	200,000	220,122	△	20,122
雜 費	0	22,680	△	22,680
開 催 濟 シ ン ポ ジ ウ ム 報 告 書 作 成 費	1,000	0		1,000
(620,000) (0) (620,000)				
通 信 運 搬 費	20,000	0		20,000
印 刷 製 本 費	600,000	0		600,000
広 報 事 業 : イ ン タ ー ネ ッ ト に よ る 情 報 提 供	(200,000)	(103,973)	(96,027)	
臨 時 雇 用 賃 金	50,000	0		50,000
会 議 費	2,000	0		2,000
旅 通 信 費	4,000	0		4,000
消 耗 品 費	120,000	103,973		16,027
印 刷 製 本 費	1,000	0		1,000
諸 謝 金 費	1,000	0		1,000
書 籍 費	10,000	0		10,000
支 払 手 数 料	10,000	0		10,000
雜 費	1,000	0		1,000
広 報 事 業 : J A M 通 信 発 行	(80,000)	(25,370)	(54,630)	
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	0		10,000
会 議 費	2,000	0		2,000
旅 通 信 費	2,000	0		2,000
消 耗 品 費	36,000	24,320		11,680
印 刷 製 本 費	5,000	1,050		3,950
諸 謝 金 費	10,000	0		10,000
委 託 籍 費	10,000	0		10,000
支 払 手 数 料	1,000	0		1,000
雜 費	1,000	0		1,000
都 救 急 委 託 事 業	(43,595,831)	(42,971,731)	(624,100)	
臨 時 雇 用 賃 金	34,500,000	33,746,705		753,295
法 定 福 利 生 費	750,000	874,858	△	124,858
福 厚 生 費	105,000	230,852	△	125,852
会 議 費	200,000	105,545		94,455
旅 通 信 費	2,000,000	1,880,216		119,784
研 修 費	360,000	489,559	△	129,559
研 修 費	300,000	182,304		117,696
什 器 備 品 購 入 費	100,000	80,480		19,520
消 耗 品 費	360,000	159,905		200,095
印 刷 製 本 費	1,080,000	1,591,127	△	511,127
諸 謝 金 費	200,000	266,664	△	66,664
租 税 公 課 金	2,140,000	1,979,249		160,751
事 務 費	1,070,000	1,114,980	△	44,980
書 籍 費	50,000	23,236		26,764
支 払 手 数 料	300,000	206,051		93,949
支 払 い 保 険 料	30,000	40,000	△	10,000
雜 費	50,831	0		50,831

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
都 電 話 相 談 事 業	(18,481,596)	(18,481,596)	(0)	
臨 時 雇 用 賃 金	14,500,000	13,686,542	813,458	
法 定 福 利 生 費	360,000	511,944	△ 151,944	
福 利 厚 生 費	20,000	96,993	△ 76,993	
会 議 交 通 費	100,000	57,897	42,103	
旅 費 信 通 搬 費	1,100,000	1,440,046	△ 340,046	
研 修 費	140,000	123,698	16,302	
什 器 備 品 購 入 費	50,000	0	50,000	
消 耗 品 費	120,000	266,657	△ 146,657	
印 刷 製 本 費	60,000	115,563	△ 55,563	
諸 謝 金	300,000	366,663	△ 66,663	
租 稅 公 課	820,000	753,466	66,534	
事 務 費	536,000	559,590	△ 23,590	
書 籍 費	20,000	8,481	11,519	
支 払 手 数 料	140,000	121,667	18,333	
支 払 い 保 険 料	15,000	20,000	△ 5,000	
雑 費	40,596	0	40,596	
厚 労 科 研 : こ だ も の 心 の 診 療 の 委 託 調 査	(2,000,000)	(2,059,918)	(△ 59,918)	
臨 時 雇 用 賃 金	394,000	600,000	△ 206,000	
法 定 福 利 生 費	5,000	658	4,342	
旅 費 交 通 費	300,000	278,368	21,632	
印 刷 製 本 費	246,500	436,943	△ 190,443	
支 払 手 数 料	5,000	3,612	1,388	
通 信 運 搬 費	524,000	214,315	309,685	
使 用 料 費	300,000	107,970	192,030	
会 議 費	50,000	119,848	△ 69,848	
消 耗 品 費	80,262	214,624	△ 134,362	
租 稅 公 課	95,238	83,580	11,658	
東 精 協 共 催 事 業	(3,000,000)	(3,023,754)	(△ 23,754)	
会 議 費	100,000	161,442	△ 61,442	
通 信 運 搬 費	895,000	382,290	512,710	
印 刷 製 本 費	850,000	1,167,421	△ 317,421	
諸 謝 金	130,000	377,775	△ 247,775	
雜 費	80,000	0	80,000	
法 定 福 利 生 費	0	28,752	△ 28,752	
旅 費 交 通 費	100,000	46,248	53,752	
消 耗 品 費	95,000	81,623	13,377	
支 払 手 数 料	0	3,036	△ 3,036	
講 演 會 場 費	350,000	182,700	167,300	
臨 時 雇 用 賃 金	400,000	592,467	△ 192,467	
杉 並 女 性 相 談	(14,238,000)	(13,368,400)	(869,600)	
臨 時 雇 用 賃 金	11,750,000	10,217,893	1,532,107	
会 議 費	100,000	67,626	32,374	
旅 費 交 通 費	500,000	857,230	△ 357,230	
通 信 運 搬 費	120,000	173,125	△ 53,125	
消 耗 品 費	120,000	208,631	△ 88,631	
印 刷 製 本 費	50,000	79,293	△ 29,293	
諸 謝 金	200,000	244,442	△ 44,442	
書 籍 費	0	12,547	△ 12,547	
法 定 福 利 生 費	300,000	288,897	11,103	
福 厚 生 費	15,000	38,600	△ 23,600	
支 払 手 数 料	60,000	53,259	6,741	
研 修 費	100,000	23,817	76,183	
什 器 備 品 購 入 費	200,000	192,126	7,874	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
租 税 公 課	250,000	477,086	△	227,086
事 務 費	402,000	418,828	△	16,828
支 払 い 保 険 料	11,250	15,000	△	3,750
雑 費	59,750	0		59,750
東 京 ウ ィ メ ン ズ プ ラ ザ	(1,862,784)	(1,743,277)	(119,507)
臨 時 雇 用 賃 金	1,500,000	1,540,601	△	40,601
会 議 費	20,000	44,911	△	24,911
旅 費	100,000	62,280		37,720
通 信 費	15,000	1,150		13,850
消 耗 品 費	20,000	8,736		11,264
印 刷 製 本 費	10,000	0		10,000
法 定 福 厚 利 生 費	30,000	22,118		7,882
支 払 手 数 料	2,000	0		2,000
什 器 備 品 購 入 費	10,000	945		9,055
租 税 公 課	15,000	0		15,000
事 務 費	88,704	62,536		26,168
雑 費	50,000	0		50,000
雑 費	2,080	0		2,080
自 立 支 援 研 究 調 査 P J : 緊 急 対 応 ニ ー ズ 調 査	(14,000,000)	(14,000,000)	(0)
臨 時 雇 用 賃 金	7,220,000	4,441,896		2,778,104
会 議 費	300,000	314,563	△	14,563
旅 費	1,820,000	533,250		1,286,750
通 信 費	268,000	1,648,487	△	1,380,487
消 耗 品 費	162,000	116,806		45,194
印 刷 製 本 費	1,170,000	2,092,408	△	922,408
諸 謝 金 料	2,640,000	4,446,790	△	1,806,790
使 用 料	420,000	405,800		14,200
調 査 委 託 費 : 日 精 診 研 究 事 業	(3,900,000)	(3,564,747)	(335,253)
臨 時 雇 用 賃 金	2,820,000	2,612,580		207,420
会 議 費	120,000	114,939		5,061
通 信 費	100,000	68,895		31,105
印 刷 製 本 費	150,000	120,447		29,553
法 定 福 厚 利 生 費	100,000	81,380		18,620
支 払 手 数 料	15,000	9,000		6,000
租 税 公 課	180,000	130,383		49,617
事 務 費	65,000	31,500		33,500
旅 費	200,000	225,710	△	25,710
消 耗 品 費	150,000	169,913	△	19,913
管 理 費	[2,928,750]	[2,687,740]	[241,010]
給 料 手 当	1,500,000	1,386,864		113,136
臨 時 雇 用 賃 金	10,000	0		10,000
法 定 福 厚 利 生 費	200,000	217,268	△	17,268
福 厚 利 生 費	50,000	48,000		2,000
会 議 費	(90,000)	(68,260)	(21,740)
理 事 会 費	40,000	66,660	△	26,660
事 務 局 会 議 費	40,000	0		40,000
そ の 他 の 会 議 費	10,000	1,600		8,400
旅 費	50,000	33,419		16,581
通 信 費	80,000	64,767		15,233
研 究 費	10,000	13,000	△	3,000
消 耗 品 費	10,000	0		10,000
修 繕 費	10,000	0		10,000
印 刷 製 本 費	80,000	61,109		18,891
光 熱 水 料	90,000	54,294		35,706
賃 借 料	670,000	655,570		14,430

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
保 險 料	18,750	25,000	△ 6,250	
諸 謝 金	0	11,111	△ 11,111	
租 税 公 課	8,000	500	7,500	
事 務 費	(10,000)	(0)	(10,000)	
機 器 維 持 費	5,000	0	5,000	
書 籍 費	5,000	0	5,000	
支 払 手 数 料	12,000	6,528	5,472	
雑 費	(30,000)	(42,050)	(△) 12,050	
未 回 収 債 権 処 理 費	0	5,000	△ 5,000	
	30,000	37,050	△ 7,050	
経常支出合計	113,270,961	108,853,186	4,417,775	
経常収支差額	62,250	7,384	54,866	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	62,250	7,384	54,866	
前期繰越収支差額	2,111	2,111	0	
次期繰越収支差額	64,361	9,495	54,866	

貸借対照表

2008年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目				金 額		
【資産の部】						
流動資産						
現	金	預	金	10,917,804		
未	収	会	費	330,000		
有	価	証	券	18,810		
立		替	金	193,637		
未		収	金	9,038,950		
流動資産合計					20,499,201	
固定資産						
その他の固定資産						
什	器	備	品	223,485		
敷			金	324,000		
その他の固定資産合計				547,485		
固定資産合計					547,485	
資産合計						21,046,686
【負債の部】						
流動負債						
未		払	金	20,018,311		
前		受	金	10,000		
預		り	金	461,395		
流動負債合計					20,489,706	
負債合計						20,489,706
【正味財産の部】						
正味財産						556,980
(うち当期正味財産減少額)						(87,593)
負債及び正味財産合計						21,046,686

正味財産増減計算書
2007年 4月 1日から2008年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
【増加の部】		
資産増加額		
当期収支差額	7,384	7,384
負債減少額		
増加額合計		7,384
【減少の部】		
資産減少額		
什器備品減価償却額	94,977	94,977
負債増加額		
減少額合計		94,977
当期正味財産減少額		87,593
前期繰越正味財産額		644,573
期末正味財産合計額		556,980

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

①固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は定額法によっている。

②資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収会費、有価証券、立替金、前払金、未収金、未払金、前受金、及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,636,093	10,917,804
未収会費	165,000	330,000
有価証券	—	18,810
立替金	—	193,637
前払金	46,155	0
未収金	3,764,093	9,038,950
合計	5,611,341	20,499,201
未払金	5,186,235	20,018,311
前受金	5,000	10,000
預り金	417,995	461,395
合計	5,609,230	20,489,706
次期繰越収支差額	2,111	9,495

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、固定資産除去額、及び当期末残高は、次の通りである。

科目	取得価額	減価償却累計額	固定資産除去額	当期末残高
什器備品				
ノートパソコン PCG-V505	236,355	212,720	0	23,635
プロジェクター ELP-35	207,900	187,110	0	20,790
パソコン VGN-G1KAP	255,800	76,740	0	179,060
合計	700,055	476,570	0	223,485

財産目録
2008年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産		
現金 預金	10,917,804	
現金 現金手許有高	520,480	
普通預金	10,336,964	
UFJ銀行	329,361	
三井住友銀行	324	
みずほ銀行	10,007,279	
振替預金	60,360	
郵便局	60,360	
未収会費	330,000	
有価証券	18,810	
立替金	193,637	
未収金	9,038,950	
流動資産合計		20,499,201
固定資産		
その他の固定資産		
什器備品	223,485	
敷金	324,000	
その他の固定資産合計	547,485	
固定資産合計		547,485
資産合計		21,046,686
【負債の部】		
流動負債		
未払金	20,018,311	
前受金	10,000	
預り金	461,395	
預り金所得税分	315,666	
預り金年金健保分	117,954	
預り金謝金所得税分	27,775	
流動負債合計		20,489,706
負債合計		20,489,706
正味財産		556,980

監査報告書

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会
理事長 羽藤 邦利 殿

平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）における会計および会計以外の業務を監査した結果、適正に処理されていることを確認し報告する。

平成20年5月24日

特定非営利活動法人 メンタルケア協議会

監事

岡中雅明 印

平成20年度事業計画書案(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 事業活動実施

当協議会は「一つ一つの精神科診療所や精神病院、生活支援センターなどの社会復帰施設だけでは行うことが難しいけれど、誰かがやらなくてはならない非営利の事業」を行ってきた。

今年度、当協議会が取り組む主な事業は、東京都から受託している東京都精神科救急医療情報センター、東京夜間こころの電話相談、杉並区男女平等推進センター相談事業受託、厚生労働省障害者保健福祉推進事業【障害者自立支援調査研究プロジェクト】「地域で生活する精神障害者の緊急対応ニーズの実態調査及び夜間休日緊急対応チームの試行的構築」、重要なテーマを取り上げたシンポジウムの開催、東京都精神科病院協会と共同して行う産業メンタルヘルスの推進のための活動である。以下に、平成20年度に取り組む事業について個別に示す。

①セミナー、研修、講演会事業の開催

今年度のメンタルケア協議会シンポジウムは、6月22日に、『精神障害者の家族支援と早期治療早期介入～イギリスの新しい動きに学ぶ～』をテーマにして開催する。イギリスで家族支援とEI(早期治療・早期介入)を先導している方をお招きし、イギリスでの家族支援とEI(早期治療・早期介入)の取り組みを紹介して頂き、日本での家族支援とEI(早期治療・早期介入)の推進について討議する。

また、東京都精神障害者家族会等との共催で家族支援に焦点を絞ったミニシンポジウムを行う。

②インターネット・ウェブサイト、会誌「JAM通信」、メーリングリスト

メンタルケア協議会のインターネット・ウェブサイトをいっそう充実させ、精神保健医療福祉の関係者に役立つものにして行く。会誌「JAM通信」とメーリングリストにより会員の間で情報共有を図る。

③東京都よりの受託業務

a) 東京都精神科救急医療情報センター

平成14年7月より委託されている「東京都精神科救急医療情報センター」の業務を引き続き実施して行く。昨年度末に、都立病院の協力体制や24条通報連絡員との連携が強化されるなどルールの改定があった。それを受けて今年度はマニュアルをいっそう改良する。「トリアージ研究」の刊行を通して協力機関との情報共有と連携の強化を図る。さらに昨年来の懸案になっている「精神科救急ケースマネジメント」の改訂版の刊行を行う。

b) 東京夜間こころの電話相談事業

平成16年4月より受託している「東京夜間こころの電話相談」は、昨年度から相談日が365日に拡大した。利用者が増え、相談内容はますます多岐になってきている。相談者のニーズに適切に応えられる電話相談にするために、カウンセリングの基本に立ち返りながら、これまで以上に工夫を重ねて行く。そのために相談員の研修にいっそう力を注いでゆく。

c) 東京ウィメンズプラザ相談事業

昨年度に引き続き、東京ウィメンズプラザ専門員産休代替相談員の配置を行う。期間は、4月10日～7月末日までで、4月は10日間、5～7月は各16日間となっている。

④杉並区立男女平等推進センター相談事業

平成19年4月より、杉並区より受託した杉並区立男女平等推進センター相談事業を受託した。この事業は、メンタルヘルスに関連した相談が多いこと、DV相談などでもメンタルヘルスの視点からのアプローチが必要になることが多いこと、東京都こころの夜間電話相談で培った相談事業のノウハウが活かされることなどから、当協議会に受託された。しかし、1年間の経験から多くの問題点も見えてきた。東京夜間こころの電話相談事業と同様に、カウンセリングの基本に戻ることが最も重要である。相談員の研修を重ねていく。

⑤東京都精神科病院協会との共同事業；企業のメンタルヘルスの推進のための企画

東京都精神科病院協会と共同して、企業のメンタルヘルスの推進のための活動を2年行ってきた。今年度も引き続き、企業を対象に、より具体的で実践的な内容のメンタルヘルス普及啓発活動を行う。それと併せて医療関係者を対象に企業メンタルヘルスアドバイザー養成講座を行い、精神科サイドで企業のメンタルヘルスへの対応力の向上を図る。

⑥厚生労働省障害者保健福祉推進事業【障害者自立支援調査研究プロジェクト】「地域で生活する精神障害者の緊急対応ニーズの実態調査及び夜間休日緊急対応チームの試行的構築」

昨年度は、「精神障害者に対応している施設」、「精神障害者本人及び家族」を対象とした緊急対応ニーズに関する詳細なアンケート調査を行った。また、緊急時に本人が携帯する、緊急対応に必要な診療情報などを記載する「オレンジノート」を制作した。今年度は、緊急対応ニーズに応えるのに必要な条件について社会復帰施設や精神科診療所を対象に調査を行う。それと併せて「オレンジノート」の普及啓発活動を進める。さらに緊急対応チームの試行的な構築を行う。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	事業予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
セミナー、研修会、講演会の開催	第12回シンポジウム『精神障害者の家族支援と早期治療早期介入～イギリスの新しい動きに学ぶ～』	平成20年6月22日	明治大学アカデミーコモン	50名	精神医療保健福祉の関係者1000名	12,490,000
	家族会共催ミニシンポジウム『精神障害者の家族支援を考える』	平成20年6月20日	烏山区民会館	10名	東京都内精神医療保健福祉関係者及び精神障害者家族50名	50,000
	東京都精神科病院協会との共催事業；産業メンタルヘルスの推進のための企画	2回	SYDホール	10名	①医療機関職員 ②都内企業の人事担当者及び	3,000,000
研究事業	厚生労働省障害者保健福祉推進事業【障害者自立支援調査研究プロジェクト】「医療機関や社会復帰施設が精神障害者の緊急対応を行いやすくするための研究」	平成20年度通年	研究班	12名	精神障害者本人及び家族、精神保健医療福祉関係者一般	20,000,000
広報・情報提供事業	「JAM通信」の発行	年4回程度	事務局	3名	正会員及びその他の会員	60,000
	インターネット・ウェブサイトによる情報提供	常時	事務局	4名	精神科の保健医療福祉の関係者及び不特定の市民	140,000
	メーリングリスト	随時	事務局	2名	正会員及びその他の会員	インターネットウェブサイトによる情報提供の費用の中から支出
東京都委託事業	東京都精神科救急医療情報センター	通年(毎日)	東京都保健医療情報センター	電話相談員55名と事務局員7名	都民	43,602,603
	東京夜間こころの電話相談	通年(毎日)	東京都保健医療情報センター	電話相談員35名と事務局員4名	都民	18,432,330
	東京ウィメンズプラザ相談事業	平成20年4月10日～7月末日(16日/月)	東京ウィメンズプラザ	電話相談員4名	都民	1,179,024
杉並区委託事業	杉並区立男女平等推進センター相談事業	通年(月曜日または祝日翌日の火曜日及び年末年始を除く)	杉並区立男女平等推進センター	相談員15名と事務局員3名	杉並区民	14,225,902

(2) 収益事業

収益事業は行わない。

収 支 予 算 書

2008年 4月 1日から2009年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
【経常収入の部】				
入 会 金 収 入	[150,000]	[150,000]	[0]	
正 会 員 収 入	100,000	100,000	0	
賛 助 会 員 収 入	50,000	50,000	0	
会 費 収 入	[1,895,000]	[1,850,000]	[45,000]	
正 会 員 会 費 収 入	1,220,000	1,190,000	30,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	175,000	160,000	15,000	
団 体 賛 助 会 員 会 費 収 入	500,000	500,000	0	
事 業 収 入	[87,029,859]	[91,128,211]	[△ 4,098,352]	
都 救 急 委 託 事 業 収 入	(43,602,603)	(43,595,831)	(6,772)	
委 託 料 収 入	43,102,603	43,095,831	6,772	
雑 収 入	500,000	500,000	0	
都 夜 間 電 話 相 談 事 業 収 入	(18,432,330)	(18,481,596)	(△ 49,266)	
委 託 料 収 入	18,432,330	18,481,596	△ 49,266	
講 演 会 事 業 収 入 : シ ン ポ ジ ウ ム	(9,540,000)	(7,000,000)	(2,540,000)	
参 加 費	3,025,000	2,900,000	125,000	
懇 親 会 参 加 費	390,000	0	390,000	
書 籍 委 託 販 売 費	100,000	100,000	0	
寄 付 金 代	6,000,000	4,000,000	2,000,000	
弁 当	25,000	0	25,000	
講 演 会 事 業 収 入 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(50,000)	(50,000)	(0)	
参 加 費	50,000	50,000	0	
杉 並 委 託 料 収 入	14,225,902	14,238,000	△ 12,098	
調 査 委 託 費 : 日 精 診 研 究 事 業	0	3,900,000	△ 3,900,000	
調 査 委 託 費 : 厚 労 科 研 「子 ども の 心 の 診 療」	0	2,000,000	△ 2,000,000	
東 京 ウ ィ メ ン ズ プ ラ ザ 収 入	1,179,024	1,862,784	△ 683,760	
補 助 金 等 収 入	[23,000,000]	[17,000,000]	[6,000,000]	
国 庫 補 助 金 収 入	20,000,000	14,000,000	6,000,000	
民 間 補 助 金 収 入	3,000,000	3,000,000	0	
寄 付 金 収 入	[3,600,000]	[3,000,000]	[600,000]	
寄 付 金 収 入	3,600,000	0	3,600,000	
雑 収 入	[240,000]	[205,000]	[35,000]	
受 取 利 息	10,000	5,000	5,000	
雑 収 入	(230,000)	(200,000)	(30,000)	
雑 収 入	230,000	200,000	30,000	
経常収入合計	115,914,859	113,333,211	2,581,648	
【経常支出の部】				
事 業 費	[113,179,859]	[110,342,211]	[2,837,648]	
講 演 会 事 業 : シ ン ポ ジ ウ ム	(12,490,000)	(8,000,000)	(4,490,000)	
臨 時 雇 用 賃 金	880,000	700,000	180,000	
会 議 費	300,000	200,000	100,000	
旅 費	3,150,000	750,000	2,400,000	
通 信 運 搬 費	1,950,000	1,168,000	782,000	
消 耗 品 費	320,000	330,000	△ 10,000	
印 刷 製 本 費	1,980,000	1,860,000	120,000	
諸 謝 金	500,000	350,000	150,000	
租 税 公 課	0	140,000	△ 140,000	
委 託 費	200,000	0	200,000	
支 払 手 数 料	20,000	5,000	15,000	
講 演 会 場 費	2,500,000	2,250,000	250,000	
懇 親 会 費	390,000	0	390,000	
著 書 仕 入 金	90,000	97,000	△ 7,000	
雑 費	60,000	50,000	10,000	
弁 当	150,000	100,000	50,000	
講 演 会 事 業 : ミ ニ シ ン ポ ジ ウ ム	(50,000)	(364,000)	(△ 314,000)	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増	減	備考
臨時雇用賃金	15,000	30,000	△	15,000	
会議費	5,000	20,000	△	15,000	
旅費	4,000	10,000	△	6,000	
通信運搬費	10,000	50,000	△	40,000	
消耗品費	4,000	10,000	△	6,000	
印刷製本費	10,000	40,000	△	30,000	
租税公課	0	2,000	△	2,000	
支会手数料	1,000	1,000		0	
講演会場費	0	200,000	△	200,000	
雑費	1,000	1,000		0	
開催済シンポジウム報告書作成	(0)	(620,000)	(△)	620,000	
通信運搬費	0	20,000	△	20,000	
印刷製本費	0	600,000	△	600,000	
広報事業：インターネットによる情報提供	(140,000)	(200,000)	(△)	60,000	
臨時雇用賃金	18,000	50,000	△	32,000	
会議費	1,000	2,000	△	1,000	
旅費	1,000	4,000	△	3,000	
通信運搬費	103,000	120,000	△	17,000	
消耗品費	1,000	1,000		0	
印刷製本費	1,000	1,000		0	
諸謝金	10,000	10,000		0	
支会手数料	3,000	10,000	△	7,000	
雑費	1,000	1,000		0	
広報事業：JAM通信発行	(60,000)	(80,000)	(△)	20,000	
臨時雇用賃金	5,000	10,000	△	5,000	
会議費	1,000	2,000	△	1,000	
旅費	1,000	2,000	△	1,000	
通信運搬費	30,000	36,000	△	6,000	
消耗品費	5,000	5,000		0	
印刷製本費	5,000	10,000	△	5,000	
諸謝金	10,000	10,000		0	
委託籍費	0	1,000	△	1,000	
支会手数料	1,000	2,000	△	1,000	
雑費	1,000	1,000		0	
都救急委託事業	(43,602,603)	(43,595,831)	(△)	6,772	
臨時雇用賃金	33,800,000	34,500,000	△	700,000	
法定福利費	850,000	750,000		100,000	
福厚生費	250,000	105,000		145,000	
旅費	150,000	200,000	△	50,000	
通信運搬費	1,900,000	2,000,000	△	100,000	
研修費	500,000	360,000		140,000	
什器備品購入費	200,000	300,000	△	100,000	
消耗品費	100,000	100,000		0	
印刷製本費	360,000	360,000		0	
諸謝金	1,802,603	1,080,000		722,603	
租税公課	300,000	200,000		100,000	
事務費	2,000,000	2,140,000	△	140,000	
支会手数料	1,120,000	1,070,000		50,000	
支会手数料	25,000	50,000	△	25,000	
支会手数料	200,000	300,000	△	100,000	
支会手数料	40,000	30,000		10,000	
雑費	5,000	50,831	△	45,831	
都電話相談事業	(18,432,330)	(18,481,596)	(△)	49,266	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
臨時雇用賃金	14,450,000	14,500,000	△ 50,000	
法定福利費	360,000	360,000	0	
厚生費	20,000	20,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅通費	1,100,000	1,100,000	0	
通信費	160,000	160,000	0	
研修費	140,000	140,000	0	
什器備品購入費	50,000	50,000	0	
消耗品費	120,000	120,000	0	
印刷製本費	60,000	60,000	0	
諸謝金	300,000	300,000	0	
租税公課	820,000	820,000	0	
事務費	536,000	536,000	0	
書籍費	20,000	20,000	0	
支払手数料	140,000	140,000	0	
支払保険料	20,000	15,000	5,000	
雑費	36,330	40,596	△ 4,266	
厚労科研：こどもの心の診療の委託調査	(0)	(2,000,000)	(△ 2,000,000)	
臨時雇用賃金	0	394,000	△ 394,000	
法定福利費	0	5,000	△ 5,000	
旅通費	0	300,000	△ 300,000	
印刷製本費	0	246,500	△ 246,500	
支払手数料	0	5,000	△ 5,000	
通信費	0	524,000	△ 524,000	
使役料	0	300,000	△ 300,000	
会議費	0	50,000	△ 50,000	
消耗品費	0	80,262	△ 80,262	
租税公課	0	95,238	△ 95,238	
東精協共催事業	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
会議費	100,000	100,000	0	
旅通費	895,000	895,000	0	
印刷製本費	850,000	850,000	0	
諸謝金	130,000	130,000	0	
雑費	80,000	80,000	0	
旅通費	100,000	100,000	0	
消耗品費	95,000	95,000	0	
講演会場費	350,000	350,000	0	
臨時雇用賃金	400,000	400,000	0	
杉並女性相談	(14,225,902)	(14,238,000)	(△ 12,098)	
臨時雇用賃金	11,780,000	11,750,000	30,000	
会議費	100,000	100,000	0	
旅通費	500,000	500,000	0	
通信費	120,000	120,000	0	
消耗品費	120,000	120,000	0	
印刷製本費	50,000	50,000	0	
諸謝金	200,000	200,000	0	
書籍費	20,000	0	20,000	
法定福利費	300,000	300,000	0	
厚生費	15,000	15,000	0	
支払手数料	60,000	60,000	0	
研修費	100,000	100,000	0	
什器備品購入費	150,000	200,000	△ 50,000	
租税公課	250,000	250,000	0	
事務費	410,000	402,000	8,000	
支払保険料	15,000	11,250	3,750	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
雑 費	35,902	59,750	△ 23,848	
東京ウィメンズプラザ	(1,179,024)	(1,862,784)	(△ 683,760)	
臨時雇用賃金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
会議交通搬	30,000	20,000	10,000	
旅通消印法福支什租事雑	50,000	100,000	△ 50,000	
費信耗品	5,000	15,000	△ 10,000	
印刷定利払	10,000	20,000	△ 10,000	
器備品購入	10,000	10,000	0	
福厚手数	0	30,000	△ 30,000	
支払	0	2,000	△ 2,000	
什器備品	0	10,000	△ 10,000	
租税	0	15,000	△ 15,000	
事務	50,000	88,704	△ 38,704	
雑費	20,000	50,000	△ 30,000	
雑費	4,024	2,080	1,944	
自立支援研究調査PJ:緊急対応ニーズ調査	(20,000,000)	(14,000,000)	(6,000,000)	
臨時雇用賃金	3,018,100	7,220,000	△ 4,201,900	
会議交通搬	381,600	300,000	81,600	
旅通消印諸使雑	2,688,000	1,820,000	868,000	
費信耗品	2,553,000	268,000	2,285,000	
印刷製本	496,040	162,000	334,040	
諸謝用	3,650,860	1,170,000	2,480,860	
雑費	6,477,400	2,640,000	3,837,400	
調査委託費:日精診研究事業	630,000	420,000	210,000	
臨時雇用賃金	105,000	0	105,000	
会議交通搬	0	3,900,000	(△ 3,900,000)	
旅通消印法福支什租事旅消	0	2,820,000	△ 2,820,000	
費信耗品	0	120,000	△ 120,000	
印刷製本	0	100,000	△ 100,000	
支払	0	150,000	△ 150,000	
租税	0	100,000	△ 100,000	
事務	0	15,000	△ 15,000	
旅通	0	180,000	△ 180,000	
消費	0	65,000	△ 65,000	
管理費	0	200,000	△ 200,000	
給料	0	150,000	△ 150,000	
臨時雇用賃金	2,728,000	2,928,750	[△ 200,750]	
法福会理事	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
会	5,000	10,000	△ 5,000	
理事	220,000	200,000	20,000	
事務	50,000	50,000	0	
その他	(70,000)	(90,000)	(△ 20,000)	
旅通研消修印光賃保諸	50,000	40,000	10,000	
費信耗品	10,000	40,000	△ 30,000	
交通修	10,000	10,000	0	
印刷熱	35,000	50,000	△ 15,000	
繕製水借除謝	70,000	80,000	△ 10,000	
本料	10,000	10,000	0	
賃料	5,000	10,000	△ 5,000	
保証	5,000	10,000	△ 5,000	
諸	60,000	80,000	△ 20,000	
金	60,000	90,000	△ 30,000	
料	660,000	670,000	△ 10,000	
金	25,000	18,750	6,250	
金	10,000	0	10,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
租 税 公 課	1,000	8,000	△ 7,000	
事 務 費	(6,000)	(10,000)	(△ 4,000)	
機 器 維 持 費	3,000	5,000	△ 2,000	
書 籍 費	3,000	5,000	△ 2,000	
支 払 手 数 料 費	6,000	12,000	△ 6,000	
雑 費	(30,000)	(30,000)	(0)	
雑 費	30,000	30,000	0	
經常支出合計	115,907,859	113,270,961	2,636,898	
經常収支差額	7,000	62,250	△ 55,250	
【その他資金収入の部】				
その他資金収入合計	0	0	0	
【その他資金支出の部】				
その他資金支出合計	0	0	0	
当期収支差額	7,000	62,250	△ 55,250	
前期繰越収支差額	9,495	2,111	7,384	
次期繰越収支差額	16,495	64,361	△ 47,866	